Q1. どうして世界の森を守らなければならないの？

A1. 森林には、いろいろな働きがあり、私たちの生活をあらゆる側面から支えてくれていることを知っていますか。

家を建てるための木材やおいしい果物など、私たちは生活に欠かせない多くの資源を森の恵みに頼っています。また、木の根はしっかりと土や石を抱きかかえて土砂災害を防いだり、川の流れを安定させたりしてくれます。生き物にとっても森は大事なすみかですよね。この他にも、木には二酸化炭素を吸収し空気をきれいにする働きがありますが、これは気候変動の問題とも深く結び付いているんですよ。

ところが、世界では森林面積の減少が深刻になっていて、特に南米とアフリカでは森はどんどん姿を消しています。その一方、アジアでは、主に中国での大規模な植林により森林面積が増えていますが、それでも世界全体では2000～2010年の10年間で、毎年500万ヘクタールの森が失われています。

このように、地域差はありますが森林にはいろいろな働きがあり、地球規模の環境問題に結び付いているため、各国が協力して保全していくことが大切なんですよ。

Q2. 森林を守るために世界はどのような取り組みをしているの？

A2. ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで1992年に開催された「地球サミット」をはじめ、地球規模の環境課題をテーマにさまざまな国際会議が開かれ、森林の問題について話し合われてきました。

みなさんは「持続可能な森林経営」という言葉を聞いたことがありますか。これは、森の生態系を健全に維持し、その恵みを利用して人類のニーズに持続的に対応できるように森林を扱うという考え方のことです。ここで大事なのは、将来世代のニーズも守るということ。木を植えても、実際に生活の糧として活用できるまで育つのは次の世代になってしまうため、特に開発途上国の人々にとっては遠い将来のために目の前の木を守ろうというインセンティブは働きづらいといった難しさもあります。

このため、2000年に設立された国連森林フォーラム（UNFF）では、森林に関する世界目標を設定して、その達成に向けての施策や協力を進めるための枠組みをつくり、政府間で議論を続けてきました。

また、1986年には国際熱帯木材機関（ITTO）が設立されました。ITTOは、持続可能な森林経営に加え、熱帯木材の適正な貿易を推進する観点から各国の森林開発を支援しています。現在、70の国々と欧州連合（EU）が加盟しており、生産国と消費国の間で森林に関する政策を議論し、国際協力を通じて森林資源を守っています。

ITTOの事務所が横浜にあるのは、日本が当時世界最大の熱帯木材消費国だったためと、日本が森林保全に最も熱心な国の一つとして世界に認められているためでしょう。

コートジボワールで荒廃した森林を回復させるため地域住民が苗木を移植する（写真：ITTO）

Q3. 日本は世界の森林保全にどのように協力しているの？

A3. 日本も森林や生物多様性を守るために努力しています。政府と民間企業など、さまざまなアクターが協力して森林の保全に取り組んでおり、また、国土の７割を森林が占めていることから、林業分野でも経験豊かな技術を培ってきました。こうした優れた技術と知見は、世界の森を守るために生かされています。

例えば、コートジボワールでは違法伐採や汚染などによって森林破壊が問題となっていました。日本は、住民参加型の取り組みを広めたり、専門家を派遣したりすることで、４年間で2,000ヘクタールの森の回復を目指す同国を支援しています。

森林は種類によって保全の仕方が異なるだけでなく、どのような対策を取るかは国の経済状況によっても変わります。国内での経験を背景に、相手国のニーズに基づいて細やかな協力ができるのは日本の森林国際協力の強みだと言えるでしょう。

POINT

1. 森林はさまざまな機能を持ち、地球規模の環境課題と結び付いている
2. 開発途上国の持続可能な森林経営を支援する仕組みづくりが重要
3. 日本は官民協力や林業の技術を背景に、世界の森林保全に協力している

Topic from Abroad

［左］日・英の代表者による発表（左から2番目が岡庭審議官）
［上］参加者からは多くの質問が寄せられた

日・英が開発支援の協力強化

7月7日、開発や人権の問題を扱う英国の独立系シンクタンクODI（Overseas Development Institute）本部で、「日本と英国：新開発協力政策―多様化するチャレンジに対応するパートナーシップの強化」と題したシンポジウムが開催されました。

はじめに、外務省国際協力局の岡庭健審議官が、政府開発援助（ODA）を通じた日本の60年にわたる国際社会への貢献を振り返った上で、国際情勢の変化や開発課題の多様化・複雑化・広範化に対応すべく2月に決定された「開発協力大綱」を紹介しました。

続いて、エジンバラ大学のケネス・キング教授は、日本のODAをはじめとする国際協力の成果や特色に言及。伝統的ドナーである英国の支援や、近年注目を集める中国の対アフリカ支援の特色と比較した「日本らしさ」と強みについて述べました。

また、政策研究大学院大学の大野泉教授は「開発協力の新たな時代における英国と日本」と題して、日本の「開発協力大綱」の新たな方向性を示し、特に官民連携を一層推進するとともに、「質の高い成長」を重視する点を強調。英国の開発政策と比較し、日本への期待や日英連携の可能性について論じました。

会場では、開発協力関係者や有識者、NGO関係者などとの活発な意見交換も行われ、日本の開発協力政策に対する理解を深める機会となりました。

ココシリ

「ここが知りたい」。国際協力に関係する政策を外務省の担当者が分かりやすく解説します！

テーマ
森林保全

外務省　国際協力局 地球環境課長

髙橋 和宏

TAKAHASHI Kazuhiro

東京大学法学部卒業後、農林水産省入省。2008年から農林水産大臣官房国際部上席交渉官として世界貿易機関（WTO）農業交渉を担当。10年から在ジュネーブ国際機関日本政府代表部参事官（農業担当）。13年より現職。